

令和 3 年 度

大洲市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書
(付 大洲市基金運用状況審査意見書)

大洲市監査委員

大監査第49号
令和4年8月19日

大洲市長 二宮隆久様

大洲市監査委員 神元 崇
大洲市監査委員 村上 常雄

令和3年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象	_____	3
第 2 審査の期間	_____	3
第 3 審査の方法	_____	3
第 4 審査の結果	_____	3
第 5 決算の概要	_____	4
1 決算収支状況	_____	4
2 予算に対する執行の状況	_____	5
【一般会計】		
1 決算収支の状況	_____	13
2 歳入決算の状況	_____	13
3 歳出決算の状況	_____	18
【特別会計】		
1 国民健康保険特別会計	_____	27
2 国民健康保険診療所特別会計	_____	29
3 後期高齢者医療特別会計	_____	30
4 介護保険特別会計	_____	30
介護保険事業勘定	_____	30
介護サービス事業勘定	_____	30
5 飲料水供給事業特別会計	_____	31
6 港湾施設事業特別会計	_____	31
7 土地取得造成特別会計	_____	31
8 農業集落排水事業特別会計	_____	31
9 温泉事業特別会計	_____	32
【財産等の状況】	_____	35
第 6 むすび	_____	39

決算審査資料	45
---------------	----

別表 1～別表 1 1

基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象	75
第 2 審査の期間	75
第 3 審査の方法	75
第 4 審査の結果	75
第 5 審査の概要	75

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の関係で調整している。
- 2 構成割合は、合計が 100%となるよう一部調整している。
- 3 該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
- 4 該当数値がないもの、比較の意味のないものは「－」の表示をしている。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度大洲市 一般会計歳入歳出決算
国民健康保険特別会計歳入歳出決算
国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
介護保険特別会計歳入歳出決算
(介護保険事業勘定・介護サービス事業勘定)
飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算
港湾施設事業特別会計歳入歳出決算
土地取得造成特別会計歳入歳出決算
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
温泉事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、上記各会計歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について関係諸帳簿、証拠書類との照合を行い、予算の執行状況及び事務処理の適否等について関係職員から聴取し、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製され、その計数は正確であることを認めた。予算の執行等についても目的に沿っておおむね適正に処理されていることを認めた。

第5 決算の概要

1 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算の概要は、表1のとおりである。決算総額は、歳入476億6136万4千円、歳出433億1774万9千円で、差引43億4361万5千円の黒字となっている。これを前年度と比較すると、歳入においては7億8702万7千円(1.6%)、歳出においては20億5481万9千円(4.5%)減少している。

表1 令和3年度 決算概要

(単位:千円、%)

区分 会計	予算現額 ア	歳 入		歳 出		形式収支 イーウ エ	対前年度増減率	
		収入済額 イ	イ/ア	支出済額 ウ	ウ/ア		歳 入	歳 出
一般会計	37,179,690	35,862,918	96.5	31,903,419	85.8	3,959,499	△ 0.7	△ 4.5
特別会計	11,941,727	11,798,446	98.8	11,414,330	95.6	384,116	△ 4.4	△ 4.7
合 計	49,121,417	47,661,364	97.0	43,317,749	88.2	4,343,615	△ 1.6	△ 4.5

区分 会計	翌年度へ繰り越すべき財源 オ	実質収支 エーオ カ	前 年 度 実 質 収 支 キ	単年度収支 カーキ ク
一般会計	238,073	3,721,426	2,288,265	1,433,161
特別会計	0	384,116	363,452	20,664
合 計	238,073	4,105,542	2,651,717	1,453,825

形式収支は、一般会計が39億5949万9千円、特別会計が3億8411万6千円である。一般会計において、翌年度へ繰り越すべき財源2億3807万3千円(繰越明許費2億2687万5千円、事故繰越1119万8千円)を差し引いた実質収支は37億2142万6千円となっている。一方、特別会計は、いずれも黒字又は収支同額の決算となっている。

また、単年度収支では、一般会計で14億3316万1千円、特別会計で2066万4千円、それぞれ黒字であり、一般会計の実質単年度収支は財政調整基金積立金34万円、地方債繰上償還金7949万2千円により、15億1299万3千円の黒字となっている。

なお、各会計別の決算状況は、別表1(P45)、別表2(P46～49)のとおりである。

2 予算に対する執行の状況

表2 会計別予算状況

(単位:千円)

区 分		当初予算総額	補正予算額	繰越額	予算現額 (最終予算額)
歳入歳出 予算	一般会計	29,830,000	3,542,053	3,807,637	37,179,690
	特別会計	12,028,251	△ 86,524	0	11,941,727
	合計	41,858,251	3,455,529	3,807,637	49,121,417
起債の 限度額	一般会計	5,019,704	292,000	1,276,200	6,587,904
	特別会計	1,500	0	0	1,500
	合計	5,021,204	292,000	1,276,200	6,589,404

(1) 歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、当初418億5825万1千円であったが、補正34億5552万9千円と繰越額38億0763万7千円を加えて、最終予算現額は491億2141万7千円となった。これに対する歳入の収入率は97.0%、歳出の執行率は88.2%となっている。

(2) 債務負担行為の状況

本年度議決された債務負担行為は12件である。

(3) 地方債の状況

令和3年度における地方債限度額の総額は、繰越額を含めて65億8940万4千円である。これに対し、予算に定める目的及び限度額に従って49億7000万円が執行されている。

(4) 一時借入金等の状況

予算に定める一時借入金の借入の最高額は22億2630万円(一般会計20億円、特別会計2億2630万円)であるが、年度内の借入額は0円である。

なお、各月末現在における資金の運用状況は表3のとおりである。

表3 資金運用状況（各月末現在）

(単位:千円)

月別 区分		出納整理期間		6月	7月	8月	9月	10月
		4月	5月					
歳計 現金	一般会計	1,303,559	2,712,371	5,767,365	4,855,506	4,156,895	4,559,703	3,489,062
	特別会計	△ 778,884	363,452	93,606	358,351	△ 2,107	△ 114,173	△ 368,210
	前(翌)年度分	876,695	2,278,683	—	—	—	—	—
	計	1,401,370	5,354,506	5,860,971	5,213,857	4,154,788	4,445,530	3,120,852
一時借入金		—	—	—	—	—	—	—
基金		8,699,744	8,703,293	8,703,983	8,702,711	8,702,072	8,704,752	8,705,234
その他歳計外現金		33,421	33,547	63,661	37,161	34,284	33,538	35,204
合計		10,134,535	14,091,346	14,628,615	13,953,729	12,891,144	13,183,820	11,861,290
保管 内訳	定期預金等	8,261,123	11,761,449	11,761,449	11,761,449	11,361,449	11,361,449	10,761,448
	普通預金等	1,873,412	2,329,897	2,867,166	2,192,280	1,529,695	1,822,371	1,099,842

月別 区分		11月	12月	1月	2月	3月	出納整理期間	
							4月	5月
歳計 現金	一般会計	4,819,279	4,513,052	4,199,870	3,395,194	4,453,784	2,839,309	3,959,499
	特別会計	△ 452,411	△ 850,637	△ 914,546	△ 1,215,878	△ 584,526	△ 804,807	384,116
	前(翌)年度分	—	—	—	—	—	672,080	1,223,920
	計	4,366,868	3,662,415	3,285,324	2,179,316	3,869,258	2,706,582	5,567,535
一時借入金		—	—	—	—	—	—	—
基金		8,705,462	8,706,387	8,706,049	8,695,080	8,778,635	9,353,660	9,360,887
その他歳計外現金		32,459	26,866	31,250	28,834	33,790	31,685	34,232
合計		13,104,789	12,395,668	12,022,623	10,903,230	12,681,683	12,091,927	14,962,654
保管 内訳	定期預金等	11,261,449	10,361,449	9,761,448	8,250,732	8,333,239	8,813,869	12,713,895
	普通預金等	1,843,340	2,034,219	2,261,175	2,652,498	4,348,444	3,278,058	2,248,759

(5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、表4のとおりである。

表4 繰越事業状況

一般会計

(令和2年度から令和3年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
繰越明許費	総務費 総務管理費	情報通信基盤 整備事業	1,442,334	1,442,334	0	1,442,334	0
	総務費 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム 改修事業	3,586	3,586	0	3,586	0
	民生費 社会福祉費	介護基盤整備 事業費補助金	129,920	129,920	0	129,920	0
		障がい者福祉 管理システム改修事業	2,200	880	0	440	440
	民生費 児童福祉費	新生児子育て応援 給付事業	1,508	1,508	0	0	1,508
		旧大洲幼稚園児童 クラブ改修事業	2,002	1,980	0	1,320	660
	農林水産業費 農業費	農村活性化センター 改修事業	9,609	9,609	0	9,600	9
		土地改良区 事業補助金	6,028	6,028	0	3,900	2,128
	農林水産業費 林業費	大径原木加工施設 整備緊急対策事業	82,415	82,415	0	82,415	0
		林道維持修繕事業	1,300	1,300	0	0	1,300
		農山漁村地域整備 交付金事業	16,950	16,950	27	16,923	0
	農林水産業費 水産業費	水産物供給基盤機能 保全事業	2,815	2,815	7	2,808	0
	商工費 商工費	中小零細企業 振興事業	20,000	500	0	0	500
		おおず買物等 割引チケット事業	244,672	236,335	0	0	236,335
		町家活用改修 事業費補助金	102,238	102,238	0	51,116	51,122
	土木費 道路橋りょう費	道路橋りょう 維持修繕事業	9,400	7,800	0	0	7,800
		肱川地域復興 支援事業	3,200	3,200	0	0	3,200
		交付金道路整備事業	463,230	463,230	0	452,739	10,491
		辺地対策事業	44,556	44,556	56	43,700	800
		過疎対策事業	58,100	58,100	0	58,100	0
市単独道路改良 舗装事業		3,025	3,025	0	0	3,025	
土木費 河川費	五郎排水樋管 改修事業	4,110	4,110	0	4,100	10	
	肱川減災対策 計画策定事業	26,987	26,987	0	26,900	87	
	阿蔵高山残土 処理場建設事業	15,139	15,139	15,139	0	0	
	地方創生道整備 推進交付金事業	58,920	57,824	69	56,712	1,043	

(令和2年度から令和3年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
繰越明許費	土 木 費 都 市 計 画 費	都 市 再 生 整 備 計 画 策 定 事 業	5,830	5,830	0	0	5,830
		大 規 模 盛 土 造 成 地 変 動 予 測 調 査 事 業	10,000	10,000	0	10,000	0
		富 士 山 公 園 長 寿 命 化 事 業	30,000	30,000	0	29,600	400
		城 山 公 園 整 備 事 業	30,000	29,823	29	25,669	4,125
		若 宮 東 大 洲 線 外 1 路 線 道 路 改 良 事 業	179,088	100,000	0	97,378	2,622
		市 道 新 谷 五 十 崎 線 整 備 事 業	31,996	31,996	66	31,900	30
	土 木 費 住 宅 費	木 造 住 宅 耐 震 化 事 業	5,964	51	0	37	14
		大 川 地 区 復 興 支 援 事 業	40,000	40,000	0	40,000	0
	消 防 費 消 防 費	新 谷 分 団 第 2 部 詰 所 改 築 事 業	12,268	11,913	0	5,900	6,013
	教 育 費 小 学 校 費	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業	10,400	10,400	0	10,400	0
		粟 津 小 学 校 屋 内 運 動 場 改 築 事 業	195,967	195,967	3,235	184,182	8,550
	教 育 費 中 学 校 費	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業	6,800	6,800	0	6,800	0
	災 害 復 旧 費 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 補 助 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	119,000	117,000	0	116,939	61
		現 年 単 独 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	10,000	9,500	0	0	9,500
		大 成 橋 橋 梁 災 害 復 旧 事 業	573,390	366,173	0	353,743	12,430
	災 害 復 旧 費 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 補 助 農 地 災 害 復 旧 事 業	5,832	5,832	0	5,680	152
		現 年 補 助 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	6,033	6,033	0	5,200	833
		大 谷 地 区 省 エ ネ ル ギ ー モ デ ル 温 室 災 害 復 旧 事 業	16,450	16,450	0	0	16,450
		現 年 補 助 林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	33,000	33,000	0	27,500	5,500
		現 年 単 独 漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業	6,500	6,500	0	4,000	2,500
合 計			4,082,762	3,755,637	18,628	3,341,541	395,468

一般会計

(令和2年度から令和3年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
事 故 繰 越	災 害 復 旧 費 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	過 年 補 助 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	52,000	52,000	0	41,990	10,010
合 計			52,000	52,000	0	41,990	10,010

(令和3年度から令和4年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
繰越明許費	総 務 費 総 務 管 理 費	例 規 整 備 事 業	1,320	1,320	0	0	1,320
		肱川地区複合公共施設 整 備 事 業	330,563	321,640	71	302,000	19,569
		肱川公民館解体事業	40,000	40,000	0	37,200	2,800
		長 浜 港 周 辺 利 活 用 基 本 構 想 策 定 事 業	11,242	11,242	0	11,200	42
		地 域 イ ン ト ラ ネ ッ ト 伝 送 路 張 替 事 業	5,245	5,245	0	0	5,245
	総 務 費 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム 改 修 事 業	4,428	4,428	0	4,428	0
	民 生 費 社 会 福 祉 費	住民税非課税世帯等 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 事 業	807,055	75,707	0	75,707	0
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 検 査 費 用 補 助 事 業	1,005	1,005	0	500	505
		総 合 福 祉 セ ン タ ー 空 調 機 器 修 繕 事 業	3,850	3,795	0	0	3,795
	民 生 費 児 童 福 祉 費	子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 事 業	5,020	5,014	0	5,014	0
	衛 生 費 清 掃 費	環 境 セ ン タ ー 施 設 補 修 事 業	79,156	79,156	0	0	79,156
	農 林 水 産 業 費 農 業 費	地 籍 調 査 事 業	94,700	94,700	0	65,700	29,000
		農 業 水 路 等 長 寿 命 化 ・ 防 災 減 災 事 業	6,820	6,820	0	6,800	20
		水 利 施 設 等 保 全 高 度 化 事 業	3,500	3,500	0	3,500	0
		土 地 改 良 区 事 業 補 助 金	4,000	4,000	0	2,600	1,400
		農 村 地 域 防 災 減 災 事 業	20,000	20,000	0	20,000	0
	農 林 水 産 業 費 林 業 費	農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金 事 業	19,700	17,960	82	17,878	0
	農 林 水 産 業 費 水 産 業 費	水 産 物 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業	30,740	29,199	7	29,100	92
	土 木 費 道 路 橋 り よ う 費	道 路 橋 り よ う 維 持 修 繕 事 業	9,000	4,000	0	0	4,000
		交 付 金 道 路 整 備 事 業	446,035	413,935	0	406,255	7,680
		辺 地 対 策 事 業	64,200	48,700	0	48,700	0
		過 疎 対 策 事 業	33,644	22,100	0	22,100	0
		市 単 独 道 路 改 良 舗 装 事 業	20,674	13,730	0	0	13,730
	土 木 費 河 川 費	古 町 排 水 樋 門 改 修 事 業	3,047	3,047	13	3,000	34
		阿 蔵 高 山 残 土 処 理 場 建 設 事 業	45,225	45,225	32,000	12,714	511
		市 道 阿 蔵 高 山 線 新 設 事 業	167,500	167,500	0	167,466	34
		地 方 創 生 道 整 備 推 進 交 付 金 事 業	69,470	65,406	0	64,997	409

(令和3年度から令和4年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳			
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
繰越明許費	土 木 費	赤子滝遊歩道業	13,900	13,900	0	13,900	0	
	河 川 費	整備備事						
	土 木 費	都 市 計 画 費	大川地区復興業	33,000	33,000	0	30,500	2,500
			下排水路業	3,000	3,000	0	0	3,000
			富士山公園業	22,000	22,000	0	22,000	0
			長寿命化事業					
			城山公園業	60,800	60,420	10	55,110	5,300
			若宮東大洲線外1路業	85,463	78,172	0	74,972	3,200
			道路改良事業					
	市道新谷五十崎線業	42,700	42,700	0	42,700	0		
道路改良事業								
土 木 費	木 造 住 宅 業	3,135	1,593	0	862	731		
住 宅 費	耐 震 化 事 業							
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年補助公共土木業	141,500	139,000	27	129,346	9,627	
		施設災害復旧事業						
		現年単独公共土木業	4,653	3,020	20	3,000	0	
施設災害復旧事業								
過年単独公共土木業	27,945	27,945	0	27,000	945			
施設災害復旧事業								
合 計			2,765,235	1,933,124	32,230	1,706,249	194,645	

一般会計

(令和3年度から令和4年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳			
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
事故繰越	土 木 費	都 市 計 画 費	若宮東大洲線外1路線業	78,566	23,300	0	22,779	521
			道路改良事業					
	消 防 費	消 防 費	新谷分団第2部業	11,898	11,898	0	5,900	5,998
			詰所改築事業					
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年補助公共土木業	79,160	1,309	0	1,219	90	
		施設災害復旧事業						
過年補助公共土木業	366,173	136,620	0	132,031	4,589			
施設災害復旧事業								
合 計			535,797	173,127	0	161,929	11,198	

一 般 会 計

【一般会計】

1 決算収支の状況

一般会計の歳入歳出予算額は、総額371億7969万円である。

これに対し、歳入歳出決算額は、歳入358億6291万8千円(予算現額対比96.5%)、歳出319億0341万9千円(予算現額対比85.8%)であり、差引形式収支は39億5949万9千円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億3807万3千円を差し引いた実質収支は37億2142万6千円の黒字である。

さらに、前年度実質収支22億8826万5千円を差し引いた単年度収支は14億3316万1千円の黒字である。なお、財政調整基金積立金34万円及び地方債繰上償還金7949万2千円を加えた実質単年度収支は15億1299万3千円の黒字となっている。

また、一般会計から特別会計への繰出金は、総額で15億9968万円である。

2 歳入決算の状況

歳入の款別執行状況は、別表3(P50、51)のとおりである。

歳入総額は歳入358億6291万8千円で、前年度361億0572万7千円と比較すると、2億4280万9千円(0.7%)減少している。

款別の構成比は、地方交付税30.5%(前年度27.9%)、市税12.3%(同12.2%)、国庫支出金19.6%(同25.8%)、市債13.9%(同12.2%)、県支出金5.0%(同4.3%)などとなっている。

歳入の財源分析は、別表4(P52)のとおりである。前年度と比較すると自主財源と依存財源の構成比率は自主財源が26.3%(前年度25.6%)、依存財源が73.7%(同74.4%)となっていて、自主財源の割合が上昇している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 市 税

予算現額39億9216万6千円に対し、調定額45億1495万1千円、収入済額44億2633万3千円(収入率110.9%)、不納欠損額957万9千円、収入未済額7917万8千円となっている。

収入済額は、前年度より2038万円(0.5%)増加している。

不納欠損額の内訳は、市民税159万2千円、固定資産税710万6千円、軽自動車税88万1千円であり、前年度より488万7千円(104.2%)増加している。

収入未済額の内訳は、市民税2880万4千円、固定資産税4214万9千円、軽自動車税813万7千円などであり、前年度より2282万4千円(22.4%)減少している。

徴収率は、現年度分99.33%(前年度98.99%)、滞納繰越分40.90%(同36.99%)で、全体では98.03%(同97.64%)と0.39ポイント上昇している。

なお、市税の税目別収入状況は、表5(P14)のとおりである。

表5 市税の収入状況

(単位:千円、%)

区分 税目別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額		備考	
			徴収率				徴収率		
市 民 税	1,867,615	1,837,282	98.37	1,592	28,804	1,802,742	98.19	収入済額には過誤 納金還付未済額63 千円を含む。	
個 人	1,532,294	1,504,281	98.17	1,368	26,708	1,503,108	98.00	収入済額には過誤 納金還付未済額63 千円を含む。	
法 人	335,321	333,001	99.31	224	2,096	299,634	99.14		
固 定 資 産 税	2,133,767	2,084,588	97.69	7,106	42,149	2,128,083	97.11	収入済額には過誤 納金還付未済額76 千円を含む。	
軽 自 動 車 税	197,490	188,472	95.43	881	8,137	184,243	94.83	収入済額には過誤 納金還付未済額 100円を含む。	
た ば こ 税	315,026	314,938	99.97	0	88	290,055	99.97		
入 湯 税	1,053	1,053	100.00	0	0	830	100.00		
合 計	4,514,951	4,426,333	98.03	9,579	79,178	4,405,953	97.64	収入済額には過誤 納金還付未済額 139千円を含む。	
内	現年課税分	4,414,786	4,385,350	99.33	1,717	27,844	4,369,493	98.99	収入済額には過誤 納金還付未済額 125千円を含む。
訳	滞納繰越分	100,165	40,983	40.90	7,862	51,334	36,460	36.99	収入済額には過誤 納金還付未済額14 千円を含む。

第2款 地方譲与税

予算現額4億1802万2千円に対し、収入済額は4億4948万6千円(収入率107.5%、対前年度比1.5%増)となっている。その内訳は、自動車重量譲与税2億8623万7千円、地方揮発油譲与税1億0011万2千円、森林環境譲与税6313万7千円である。

※自動車重量譲与税＝自動車重量譲与税法により自動車重量税の収入額の1,000分の407を市町村に譲与されるもので(第1条)、市町村道の延長と面積に按分して譲与される。(第2条)

※地方揮発油譲与税＝地方揮発油譲与税法により地方揮発油税の収入額を都道府県と市町村に譲与されるもので(第1条)、市町村にはその100分の42を市町村道の延長と面積に按分して譲与される。(第3条)

※森林環境譲与税＝森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により森林環境税の収入額を都道府県と市町村に譲与される。

第3款 利子割交付金

予算現額950万円に対し、収入済額は518万9千円(収入率54.6%、対前年度比10.3%減)となっている。

※利子割交付金＝地方税法により、道府県民税の利子割の収入額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。(第71条の26)

第4款 配当割交付金

予算現額1200万円に対し、収入済額は2342万6千円(収入率195.2%、対前年度比54.9%増)となっている。

※配当割交付金＝一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。(第71条の47)

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1300万円に対し、収入済額は2911万1千円(収入率223.9%、対前年度比42.9%増)となっている。

※株式等譲渡所得割交付金＝源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。(71条の67)

第6款 法人事業税交付金

予算現額2600万円に対し、収入済額は6557万6千円(収入率252.2%、前年度比138.6%増)となっている。

※法人事業税交付金＝地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収補填措置として、都道府県に納付された法人事業税に7.7%を乗じて得た額を市町村の法人税割額と従業員数で按分し交付される。

第7款 地方消費税交付金

予算現額9億5400万円に対し、収入済額は10億1420万円(収入率106.3%、対前年度比7.5%増)となっている。

※地方消費税交付金＝地方税法の改正により平成9年4月1日から実施されたもので、地方消費税の市町村に対する交付金である。(第72条の115)
道道府県が、地方消費税の清算を行なった後の金額の2分の1に相当する額を地方消費税交付金として、市町村に対して人口及び従業者数に按分して交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額800万円に対し、収入済額は984万3千円(収入率123.0%、対前年度比14.6%増)となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金

予算現額2300万円に対し、収入済額は3003万9千円(収入率130.6%、対前年度比8.9%増)となっている。

※環境性能割交付金＝令和元年10月1日以降、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、県に納付された税額の44.65%に相当する額が、1/2を市道延長で、1/2を市道面積で按分して交付される。

第10款 地方特例交付金

予算現額7268万7千円に対し、収入済額は8583万2千円(収入率118.1%、対前年度比143.5%増)となっている。

第11款 地方交付税

予算現額101億8895万8千円に対し、収入済額は109億5147万9千円(収入率107.5%、対前年度比8.6%増)となっている。その内訳は、普通交付税92億7095万2千円(対前年度比9.0%増)、特別交付税16億8052万7千円(対前年度比6.2%増)である。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額550万円に対し、収入済額は500万6千円(収入率91.0%、対前年度比11.7%減)となっている。

※交通安全対策特別交付金＝道路交通法附則第16条により、交通違反の反則金収入を交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交通事故の発生件数、人口の集中度その他の事情を考慮して政令の規定により算出した額が交付される。

第13款 分担金及び負担金

予算現額2億1095万7千円に対し、収入済額は1億6304万円(収入率77.3%、対前年度比62.7%減)、収入未済額が334万2千円となっている。収入済額の主なものは、民生費負担金1億3998万6千円、衛生費負担金1561万2千円などである。

収入未済額の内訳は、児童福祉総務費負担金41万7千円、保育所費負担金272万7千円、児童措置費負担金19万8千円 である。

第14款 使用料及び手数料

予算現額4億4353万2千円に対し、収入済額は3億7883万9千円(収入率 85.4%、対前年度比20.9%減)、収入未済額1億2759万2千円となっている。収入済額の内訳は、使用料2億3819万1千円、手数料1億4064万8千円である。使用料の主なものは、住宅管理使用料(市営住宅使用料)1億1727万3千円、財産管理使用料(行政財産使用料等)1477万5千円、大洲市民会館使用料586万9千円、斎場使用料637万1千円、土木総務使用料(道路使用料等)679万9千円などである。住宅使用料には収入未済額1億2755万5千円があり、その額は増加している。受益者負担の公平性を確保する観点からもその回収及び増やさないための取り組みについて一層の努力が必要である。

手数料の主なものは、じん芥処理手数料7519万9千円、環境センター手数料4062万6千円、戸籍住民基本台帳手数料1835万9千円などである。

第15款 国庫支出金

予算現額81億3073万7千円に対し、収入済額は70億1621万2千円(収入率86.3%、対前年度比24.5%減) となっている。このうち国庫負担金は26億4421万8千円であり、その内訳は、障がい者福祉費負担金5億9885万3千円、児童措置費負担金6億4435万1千円、扶助費負担金5億6000万1千円などである。

国庫補助金は42億2349万8千円であり、その主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金13億3928万8千円、障がい者福祉費補助金1872万6千円、児童福祉費総務費補助金7225万2千円、地域子ども・子育て支援事業費補助金4942万9千円、道路新設改良費補助金4億3526万6千円、小学校建設費補助金1億5096万円などである。また、委託金は1億4849万6千円であり、その主なものは、国民年金事務費委託金1197万6千円、道路新設改良費委託金1億0935万円などである。

第16款 県支出金

予算現額20億8290万2千円に対し、収入済額は17億8432万5千円(収入率85.7%、対前年度比13.9%増)となっている。このうち県負担金は8億6242万8千円であり、その主なものは、社会福祉総務費負担金1億7913万2千円、老人福祉費負担金1億6445万8千円、障がい者福祉費負担金2億9155万5千円、児童措置費負担金1億9945万6千円などである。

県補助金は8億1997万2千円であり、その主なものは、重度心身障害者医療費補助金4850万8千円、子ども医療費補助金2279万4千円、農業振興費補助金7075万9千円、地籍調査費補助金4582万5千円、林業振興費補助金1億1627万2千円、災害復旧費補助金2675万円などである。

委託金は1億0192万5千円であり、その主なものは、賦課徴収費委託金6273万円、基幹統計調査費委託金152万6千円、港湾総務費委託金978万円などである。

第17款 財産収入

予算現額1億3603万4千円に対し、収入済額は1億8024万5千円(収入率132.5%、対前年度比183.7%増)、収入未済額5万円となっている。財産貸付収入は1827万5千円であり、その内訳は、土地貸付収入1490万4千円、建物貸付収入337万1千円である。また、八幡浜・大洲地区ふるさと市町村圏基金出資金返還金9833万5千円、愛媛地域総合研究所出資金返還金90万円、基金預金利子61万3千円、土地売払収入6203万5千円などがある。財産貸付では収入未済額がある。

第18款 寄附金

予算現額3億4000万2千円に対し、収入済額は3億3536万2千円(収入率98.6%、対前年度比35.6%増)となっている。その内訳は、一般寄附金63万3千円、ふるさと納税寄附金3億3472万9千円である。

第19款 繰入金

予算現額9億4486万1千円に対し、収入済額は5億4067万3千円(収入率57.2%、対前年度比4.5%増)となっている。その内訳は、国民健康保険特別会計繰入金1924万9千円、地域振興基金繰入金2億2915万9千円、教育振興基金繰入金2億0322万6千円などである。

第20款 繰越金

予算現額19億7247万1千円に対し、収入済額は27億1237万1千円(収入率137.5%、対前年度比3.7%増)となっている。

第21款 諸収入

予算現額6億0745万7千円に対し、収入済額は6億8783万1千円(収入率113.2%、対前年度比48.7%増)、収入未済額2億6961万円となっている。収入済額の内訳は、市預金利子16万9千円、貸付金元利収入1億5330万8千円、収益事業収入1393万4千円、雑入5億0873万2千円などである。収入未済額は住宅新築資金等貸付金元利収入2億3728万7千円、災害援護資金貸付金元利収入619万3千円、雑入2536万1千円となっている。

第22款 市債

予算現額65億8790万4千円に対し、収入済額は49億6850万円(収入率75.4%、対前年度比13.0%増)となっている。その内訳は、地域づくり推進費債5億1930万円、電子計算費債5億0540万円、道路新設改良費債5億4490万円、地方道路整備費債2億0230万円、防災費債7億6220万円、小学校建設費債3億6620万円、災害復旧債8710万円などとなっている。

3 歳出決算の状況

歳出の款別執行状況は、別表6(P54、55)のとおりである。歳出決算額を前年度と比較すると14億8993万7千円(4.5%)減となっている。別表7(P56、57)は歳出の款別決算を更に分析したものである。別表8(P58)は性質別決算を前年度と比較したものである。

別表8に示すとおり、消費的経費の割合は前年度と比較すると5.4ポイント低下し、投資的経費は4.3ポイント上昇している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 議会費

表6

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 議会費	203,268	185,464	17,804	91.2	190,651	△ 5,187	△ 2.7
計	203,268	185,464	17,804	91.2	190,651	△ 5,187	△ 2.7

予算現額2億0326万8千円に対し、支出済額1億8546万4千円(執行率91.2%)、不用額1780万4千円である。支出済額を前年度と比較すると518万7千円(2.7%)の減となっている。

支出済額のうち1億7748万1千円(95.7%)は報酬、給料等の人件費である。

第2款 総務費

表7

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 総務管理費	6,046,813	(379,447) 5,286,967	380,399	87.4	(1,442,334) 7,612,861	△ 2,325,894	△ 30.6
2 徴税費	200,877	183,484	17,393	91.3	227,622	△ 44,138	△ 19.4
3 戸籍住民 基本台帳費	147,515	(4,428) 135,155	7,932	91.6	(3,586) 133,960	1,195	0.9
4 選挙費	105,871	77,758	28,113	73.4	13,959	63,799	457.0
5 統計調査費	13,143	11,454	1,689	87.1	29,486	△ 18,032	△ 61.2
6 監査委員費	16,312	15,603	709	95.7	18,981	△ 3,378	△ 17.8
計	6,530,531	(383,875) 5,710,421	436,235	87.4	(1,445,920) 8,036,869	△ 2,326,448	△ 28.9

()内は、翌年度繰越額

予算現額65億3053万1千円に対し、支出済額は57億1042万1千円(執行率87.4%)、翌年度繰越額3億8387万5千円、不用額4億3623万5千円である。支出済額を前年度と比較すると23億2644万8千円(28.9%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費15億9550万6千円(27.9%)、委託料3億2659万9千円(5.7%)、使用料及び賃借料2億4261万1千円(4.3%)、負担金補助及び交付金17億7564万5千円(31.1%)、積立金11億1411万2千円(19.5%)、工事請負費1億6511万円(2.9%)、その他4億9083万8千円(8.6%)となっている。

第3款 民 生 費

表8

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 社会福祉費	5,848,942	(80,507) 5,332,947	435,488	91.2	(130,800) 4,930,003	402,944	8.2
2 児童福祉費	3,653,960	(5,014) 3,176,975	471,971	86.9	(3,488) 2,977,941	199,034	6.7
3 生活保護費	843,706	728,914	114,792	86.4	722,703	6,211	0.9
4 災害援助費	18,236	9,650	8,586	52.9	28,673	△ 19,023	△ 66.3
計	10,364,844	(85,521) 9,248,486	1,030,837	89.2	(134,288) 8,659,320	589,166	6.8

()内は、翌年度繰越額

予算現額103億6484万4千円に対し、支出済額92億4848万6千円(執行率89.2%)、翌年度繰越額8552万1千円、不用額10億3083万7千円である。支出済額を前年度と比較すると5億8916万6千円(6.8%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費13億6492万円(14.8%)、委託料2億9772万8千円(3.2%)、負担金補助及び交付金27億3144万1千円(29.5%)、扶助費30億4943万6千円(33.0%)、繰出金15億5404万9千円(16.8%)、その他2億5091万2千円(2.7%)となっている。

扶助費の主なものは、介護給付・訓練等給付事業11億1307万7千円、重度心身障害者医療費1億6292万4千円、児童扶養手当支給事業2億0365万1千円、児童手当事業5億6048万5千円、生活保護扶助費6億8248万6千円などである。

第4款 衛 生 費

表9

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 保健衛生費	1,399,089	1,022,369	376,720	73.1	644,250	378,119	58.7
2 清 掃 費	806,193	(79,156) 684,784	42,253	84.9	840,043	△ 155,259	△ 18.5
3 水 道 費	222,337	197,188	25,149	88.7	186,846	10,342	5.5
4 病 院 費	712,216	672,629	39,587	94.4	650,518	22,111	3.4
計	3,139,835	(79,156) 2,576,970	483,709	82.1	2,321,657	255,313	11.0

()内は、翌年度繰越額

予算現額31億3983万5千円に対し、支出済額25億7697万円(執行率82.1%)、翌年度繰越額7915万6千円、不用額4億8370万9千円である。支出済額を前年度と比較すると2億5531万3千円(11.0%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費2億9438万7千円(11.4%)、委託料9億4344万4千円(36.6%)、負担金補助及び交付金10億0993万4千円(39.2%)、繰出金2680万1千円(1.0%)、その他3億0240万4千円(11.7%)となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、大洲喜多衛生事務組合負担金9344万7千円、水道事業会計補助金1億0937万7千円、病院事業会計補助金6億7262万9千円などである。

第5款 労働費

表10

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 労働諸費	70,000	70,000	0	100.0	70,000	0	0.0
計	70,000	70,000	0	100.0	70,000	0	0.0

予算現額7000万円に対し、支出済額7000万円(執行率100.0%)である。

支出済額の主なもの、勤労者住宅建設資金貸付制度預託金5000万円などである。

第6款 農林水産業費

表11

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 農業費	725,635	(129,020) 519,596	77,019	71.6	(15,637) 541,690	△ 22,094	△ 4.1
2 林業費	482,587	(17,960) 408,468	56,159	84.6	(100,665) 273,745	134,723	49.2
3 水産業費	255,288	(29,199) 219,260	6,829	85.9	(2,815) 170,822	48,438	28.4
計	1,463,510	(176,179) 1,147,324	140,007	78.4	(119,117) 986,257	161,067	16.3

()内は、翌年度繰越額

予算現額14億6351万円に対し、支出済額11億4732万4千円(執行率78.4%)、翌年度繰越額1億7617万9千円、不用額1億4000万7千円である。

支出済額を前年度と比較すると1億6106万7千円(16.3%)の増となっている。支出済額の用途別内訳は、人件費2億9417万2千円(25.6%)、委託料1億0826万5千円(9.4%)、工事請負費2億7667万9千円(24.1%)、負担金補助及び交付金3億6723万5千円(32.0%)、積立金6322万4千円(5.5%)、その他3774万9千円(3.3%)となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、中山間地域等直接支払推進事業5374万7千円、有害鳥獣捕獲事業費3501万7千円などである。

第7款 商工費

表12

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 商工費	1,888,141	1,695,177	192,964	89.8	(339,073) 1,471,141	224,036	15.2
計	1,888,141	1,695,177	192,964	89.8	(339,073) 1,471,141	224,036	15.2

()内は、翌年度繰越額

予算現額18億8814万1千円に対し、支出済額16億9517万7千円(執行率89.8%)、不用額1億9296万4千円である。支出済額を前年度と比較すると2億2403万6千円(15.2%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費1億5009万円(8.9%)、委託料1億6137万3千円(9.5%)、負担金補助及び交付金12億5944万2千円(74.3%)、貸付金7000万円(4.1%)、その他5427万2千円(3.2%)となっている。

第8款 土 木 費

表13

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 土木管理費	131,575	125,644	5,931	95.5	121,119	4,525	3.7
2 道路橋りょう費	1,952,034	(502,465) 1,310,501	139,068	67.1	(579,911) 909,737	400,764	44.1
3 河 川 費	730,552	(295,078) 407,061	28,413	55.7	(104,060) 366,591	40,470	11.0
4 港 湾 費	62,434	58,082	4,352	93.0	40,480	17,602	43.5
5 都市計画費	1,313,823	(262,592) 937,763	113,468	71.4	(207,649) 809,970	127,793	15.8
6 住 宅 費	642,503	(1,593) 591,609	49,301	92.1	(40,051) 997,853	△ 406,244	△ 40.7
計	4,832,921	(1,061,728) 3,430,660	340,533	71.0	(931,671) 3,245,750	184,910	5.7

()内は、翌年度繰越額

予算現額48億3292万1千円に対し、支出済額34億3066万円(執行率71.0%)、翌年度繰越額10億6172万8千円、不用額3億4053万3千円である。支出済額を前年度と比較すると1億8491万円(5.7%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費3億3769万6千円(9.8%)、委託料3億8407万9千円(11.2%)、工事請負費18億4431万2千円(53.8%)、負担金補助及び交付金4億4786万5千円(13.1%)、その他4億1670万8千円(12.1%)となっている。

なお、工事請負費の費目別内訳は、次のとおりである。

道路橋りょう維持費	80,748千円	(繰越明許費 4,000千円)
道路新設改良費	827,243千円	(繰越明許費 406,285千円)
がけくずれ防災対策費	10,580千円	
用 悪 水 路 費	3,912千円	
河 川 総 務 費	3,623千円	(繰越明許費 3,047千円)
治 水 対 策 費	141,989千円	(繰越明許費 212,725千円)
ダ ム 対 策 費	156,356千円	(繰越明許費 79,306千円)
港 湾 総 務 費	12,100千円	
都 市 計 画 総 務 費	0千円	(繰越明許費 18,000千円)
都 市 下 水 路 費	5,791千円	(繰越明許費 3,000千円)
公 園 費	47,292千円	(繰越明許費 22,000千円)
公 園 整 備 費	15,833千円	(繰越明許費 49,220千円)
地 方 道 路 整 備 費	92,438千円	(繰越明許費 64,300千円)
		(事故繰越 23,300千円)
住 宅 管 理 費	53,847千円	
住 宅 建 設 費	392,561千円	
計	1,844,313千円	(繰越明許費 861,883千円)
		(事故繰越 23,300千円)

第9款 消 防 費

表14

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 消 防 費	1,795,477	(11,898) 1,647,374	136,205	91.8	(11,913) 932,211	715,163	76.7
計	1,795,477	(11,898) 1,647,374	136,205	91.8	(11,913) 932,211	715,163	76.7

()内は、翌年度繰越額

予算現額17億9547万7千円に対し、支出済額16億4737万4千円(執行率91.8%)、翌年度繰越額1189万8千円、不用額1億3620万5千円である。支出済額を前年度と比較すると7億1516万3千円(76.7%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費4885万8千円(3.0%)、旅費2534万2千円(1.5%)、工事請負費8億0156万4千円(48.7%)、備品購入費2912万4千円(1.8%)、負担金補助及び交付金6億7947万3千円(41.2%)、その他6301万3千円(3.8%)となっている。

負担金補助及び交付金のうち6億2105万5千円は大洲地区広域消防事務組合負担金であり、前年度と比較すると504万6千円(0.8%)の増となっている。

第10款 教 育 費

表15

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 教 育 総 務 費	253,810	219,350	34,460	86.4	294,351	△ 75,001	△ 25.5
2 小 学 校 費	1,021,234	1,001,915	19,319	98.1	(206,367) 1,384,675	△ 382,760	△ 27.6
3 中 学 校 費	254,008	221,664	32,344	87.3	(6,800) 820,381	△ 598,717	△ 73.0
4 幼 稚 園 費	46,230	42,115	4,115	91.1	78,402	△ 36,287	△ 46.3
5 社 会 教 育 費	709,171	659,064	50,107	92.9	832,038	△ 172,974	△ 20.8
6 保 健 体 育 費	601,632	526,341	75,291	87.5	404,150	122,191	30.2
計	2,886,085	2,670,449	215,636	92.5	(213,167) 3,813,997	△ 1,143,548	△ 30.0

()内は、翌年度繰越額

予算現額28億8608万5千円に対し、支出済額26億7044万9千円(執行率92.5%)、不用額2億1563万6千円である。支出済額を前年度と比較すると11億4354万8千円(30.0%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費6億7806万1千円(25.4%)、委託料4億8669万5千円(18.2%)、使用料1億1918万3千円(4.5%)、工事請負費7億8176万7千円(29.3%)、備品購入費8337万2千円(3.1%)、負担金補助及び交付金8755万7千円(3.3%)、その他4億3381万4千円(16.2%)となっている。工事請負費のうち、2億9874万7千円は長浜小学校屋内運動場改築事業に、1億7481万7千円は栗津小学校屋内運動場改築事業に要した経費である。

第11款 災害復旧費

表16

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 公共土木施設 災害復旧費	812,492	(307,894) 415,889	88,709	51.2	(544,673) 748,743	△ 332,854	△ 44.5
2 都市施設 災害復旧費	500	0	500	-	0	0	
3 農林水産業施設 災害復旧費	75,345	49,316	26,029	65.5	(67,815) 97,313	△ 47,997	△ 49.3
計	888,337	(307,894) 465,205	115,238	52.4	(612,488) 847,343	△ 382,138	△ 45.1

()内は、翌年度繰越額

予算現額8億8833万7千円に対し、支出済額4億6520万5千円(執行率52.4%)、翌年度繰越額3億0789万4千円(明許1億6996万5千円、事故1億3792万9千円)、不用額1億1523万8千円である。支出済額を前年度と比較すると3億8213万8千円(45.1%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、公共土木施設災害復旧費4億1588万9千円、農林水産業施設災害復旧費4931万6千円となっている。

第12款 公債費

表17

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 公債費	3,097,577	3,055,889	41,688	98.7	2,818,160	237,729	8.4
計	3,097,577	3,055,889	41,688	98.7	2,818,160	237,729	8.4

予算現額30億9757万7千円に対し、支出済額30億5588万9千円(執行率98.7%)、不用額4168万8千円である。支出済額を前年度と比較すると2億3772万9千円(8.4%)の増となっている。

支出済額のうち、30億5575万円が市債の元利償還金で、その内訳は長期債元金29億9199万5千円、長期債利子6375万5千円となっている。

なお、市債の増減の状況は、別表9(P59)のとおりである。

第13款 予 備 費

表18-1

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 予 備 費	19,164	-	19,164	-	-	-	-
計	19,164	-	19,164	-	-	-	-

予算額3556万4千円に対し、1640万円の充用を行い、不用額は1916万4千円であった。

表18-2 予備費充用額調

(単位:千円)

款	項	目	充 用 額
2 総 務 費	1 総務管理費	5 財産管理費	3,600
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	12,800
合 計			16,400

特 別 会 計

【特別会計】

各特別会計の決算状況は、別表1(P45)及び別表2(P46～49)のとおりである。以下、その概要を述べる。

1 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	5,463,321	千円
収 入 済 額	5,525,762	千円 (収入率 101.1%)
支 出 済 額	5,244,150	千円 (執行率 96.0%)
差 引 額	281,612	千円

当会計の歳入歳出予算款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。そのうち歳入の主なものは、国民健康保険税15.8%、県支出金69.5%であり、歳出の主なものは、保険給付費72.6%、国民健康保険事業費納付金24.9%である。

国民健康保険事業の最近の動向は、表19-1加入者の動向、表19-2介護第2号被保険者及び介護納付金の動向、表19-3保険給付の動向、表20国民健康保険事業費給付金の動向、表21被保険者区分別受診状況に、それぞれ示すとおりである。令和3年度末現在の人口に対する国保加入率は、医療分で24.3%である。被保険者1人当たりの診療費は、年間44万1403円となっている。国民健康保険税の状況は、表22-1、表22-2及び表22-3に示すとおりである。

本年度の国民健康保険税の収入未済額は7822万6千円で、徴収率は現年課税分96.60%、滞納繰越分37.62%、合計で91.40%である。

不納欠損として処分された額は、396万円である。これは、地方税法第18条に規定の徴収権消滅時効及び同法第15条の7第5項に規定の即時消滅によるものである。

表19-1 加入者の動向(医療分) (事業年報より)

区 分	平均世帯数	平 均 被 保 険 者 数			加入率
		一 般	退 職	計	
	世帯	人	人	人	%
3年度	6,481	9,949	0	9,949	24.3
2年度	6,547	10,180	0	10,180	24.4
元年度	6,677	10,432	29	10,461	24.7

(注) 加入率は、年度末人口(40,948人)に対する被保険者数の割合である。

表19-2 介護第2号被保険者及び介護納付金の動向

区 分	平均被保険者数	加入率	介護納付金	1人当たり平均納付額
	人	%	千円	円
3年度	3,001	7.3	-	-
2年度	3,148	7.6	-	-
元年度	3,357	7.9	-	-

(注) 平成30年度の制度改正により介護納付金は県単位化

表19-3 保険給付の動向

区分	療養諸費	高額療養費	その他給付	保険給付 合計	後期高齢者支援金
	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	3,278,325	512,194	8,593	3,799,112	-
2年度	3,136,696	499,014	10,188	3,645,898	-
元年度	3,473,403	461,299	10,379	3,945,081	-

(注) 平成30年度の制度改正により後期高齢者支援金等は県単位化

表20 国民健康保険事業費納付金の動向

区分	医療給付費分納付金		後期高齢者支援金等分納付金		介護納付金分納付金
	一般	退職	一般	退職	
	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	948,976	93	267,463	25	90,358
2年度	928,708	0	270,337	0	103,808
元年度	964,783	1,523	263,630	514	95,563

(注) 平成30年度の制度改正により創設

表21 被保険者区分別受診状況 (事業年報速報値)

区分	診療費総額	受診日数	被保険者数 (年度平均)	年間1人当たり平均			
				診療費	対前年度比	受診日数	対前年度比
	千円	日	人	円	%	日	%
一般	5,391,515	227,308	9,949	441,403	106.7	22.8	102.7
退職者	0	0	0	-	-	-	-
合計	5,391,515	227,308	9,949	441,403	106.7	22.8	102.7

表22-1 保険税の状況 (医療給付費分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区分	現年分 調定総額	被保険者1人 当たり平均額	保険税率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
3年度	629,651	63,288	8.40	23.00	23,500	24,000	630
2年度	630,605	61,945	8.40	23.00	23,500	24,000	630
元年度	674,396	64,468	8.60	33.00	24,500	25,000	610

表22-2 保険税の状況 (後期高齢者支援金分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区分	現年分 調定総額	被保険者1人 当たり平均額	保険税率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
3年度	183,349	18,429	2.30	10.00	6,200	7,500	190
2年度	183,736	18,049	2.30	10.00	6,200	7,500	190
元年度	185,559	17,738	2.30	10.00	6,200	7,500	190

(注) 平成20年度より医療分から新たに創設

表22-3 保険税の状況(介護納付金分保険税)

(税務課:徴収実績表より)

区 分	現 年 分 調 定 総 額	被保険者1人 当たり平均額	保 険 税 率				限 度 額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
3年度	58,251	19,411	1.90	7.60	7,000	5,500	170
2年度	60,119	19,098	1.90	7.60	7,000	5,500	170
元年度	62,978	18,760	1.90	7.60	7,000	5,500	160

2 国民健康保険診療所特別会計

予 算 現 額	103,823 千円	
収 入 済 額	91,125 千円	(収入率 87.8%)
支 出 済 額	89,450 千円	(執行率 86.2%)
差 引 額	1,675 千円	

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。主なものは、歳入では診療収入91.3%、諸収入4.2%、歳出では総務費46.0%、医業費53.0%である。

診療所は地域医療を確保するため、また、地域住民の安全、安心の拠り所として重要な役割を果たしている。近年、高齢化・過疎化が一層進展していく中で、それぞれの地域の実情に見合った医療の供給体制を構築することが求められているが、患者の容態に合わせた薬の購入が求められることや医療経費の増加など、診療所を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

青島診療所については、患者数が著しく減少したこと及び診療体制維持が困難な状況となったことにより、令和2年3月31日をもって廃止となった。

河辺診療所の歯科については、歯科医師の退職により平成19年5月から休診となっている。

各診療所の収入及び患者数は、表23のとおりである。

表23 診療収入及び患者数

区 分		年 度	診 療 収 入	延 患 者 数
青 島 診 療 所			千円	人
		3 年 度	-	-
		2 年 度	-	-
		元 年 度	360	50
河 辺 診 療 所	医 科	3 年 度	83,158	7,171
		2 年 度	84,407	7,536
		元 年 度	77,176	6,681
	歯 科	3 年 度	-	-
		2 年 度	-	-
		元 年 度	-	-

3 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	673,383 千円
収 入 済 額	675,195 千円 (収入率 100.3%)
支 出 済 額	649,243 千円 (執行率 96.4%)
差 引 額	25,952 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料61.3%、繰入金33.7%、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金95.3%となっている。

後期高齢者医療制度は、現役世代が中心となって支えるというこれまでの社会保障の構造を見直し、令和4年10月から窓口負担割合が見直されるなど、「全世代対応型の社会保障制度」へと移行することになっている。当制度の実施に当たっては保険料徴収は各市町村が行い、財政運営は都道府県ごとに設置されている「広域連合」に全市町村が加入する形で行われている。被保険者数及び保険料徴収額は、表24のとおりである。

表24 被保険者数及び保険料徴収額

区分	被保険者数 (3月末現在)	保 険 料 徴 収 額			
		特別徴収	普通徴収	滞納繰越分	計
令和3年度	8,143 人	287,182,280 円	125,521,460 円	1,452,400 円	414,156,140 円
令和2年度	8,155	281,032,540	125,469,450	1,254,630	407,756,620
令和元年度	8,259	250,031,860	122,899,480	2,244,420	375,175,760

4 介護保険特別会計

介護保険事業勘定

予 算 現 額	5,585,557 千円
収 入 済 額	5,406,545 千円 (収入率 96.8%)
支 出 済 額	5,331,668 千円 (執行率 95.5%)
差 引 額	74,877 千円

当会計のうち、介護保険事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入では、保険料17.5%、国庫支出金26.8%、支払基金交付金25.4%、県支出金13.9%、繰入金 15.8%、歳出では、保険給付費92.8% などとなっている。

介護サービス事業勘定

予 算 現 額	36,708 千円
収 入 済 額	33,418 千円 (収入率 91.0%)
支 出 済 額	33,418 千円 (執行率 91.0%)
差 引 額	0 千円

当会計のうち、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入ではサービス収入81.8%、繰入金18.2%となっている。歳出では事業費が100.0%を占めている。

5 飲料水供給事業特別会計

予 算 現 額	39,206 千円
収 入 済 額	33,505 千円 (収入率 85.5%)
支 出 済 額	33,505 千円 (執行率 85.5%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入の主なものでは繰入金77.2%、使用料及び手数料22.6%、歳出では飲料水供給事業管理費54.5%、公債費45.5%となっている。使用料及び手数料に83千円の収入未済額がある。

6 港湾施設事業特別会計

予 算 現 額	10,533 千円
収 入 済 額	9,648 千円 (収入率 91.6%)
支 出 済 額	9,648 千円 (執行率 91.6%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入では使用料及び手数料25.2%、繰入金71.2%、諸収入3.6%、歳出では総務費88.2%、港湾センター費11.8%となっている。

7 土地取得造成特別会計

予 算 現 額	201 千円
収 入 済 額	0 千円 (収入率 0.1%)
支 出 済 額	0 千円 (執行率 0.1%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P64～65)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入では財産収入100.0%、歳出では諸支出金100.0%となっている。

8 農業集落排水事業特別会計

予 算 現 額	20,151 千円
収 入 済 額	17,700 千円 (収入率 87.8%)
支 出 済 額	17,700 千円 (執行率 87.8%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P64～65)及び別表11(P70～71)のとおりである。歳入では使用料及び手数料44.7%、繰入金55.3%、歳出では総務費89.8%、公債費10.2%となっている。

9 温泉事業特別会計

予 算 現 額	8,844 千円
収 入 済 額	5,548 千円 (収入率 62.7%)
支 出 済 額	5,548 千円 (執行率 62.7%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P64～65)及び別表11(P70～71)のとおりである。歳入では使用料及び手数料37.2%、財産収入23.6%、繰入金39.2%、歳出では管理費97.7%、公債費2.3%となっている。

財産等の状況

【財産等の状況】

土地については、市有地処分計画に基づき申し出のあった遊休市有地の売払いや国・県による公共事業の買収による処分等を行ったほか、市営住宅鉄砲町団地用地や平野地区子ども・地域交流広場整備事業用地を取得している。

そのほか、調書上、期中の増減は見られるが、幼稚園・保育所再編計画と小学校の統廃合によって用途を廃止した学校施設用地や、老朽化した建物を解体撤去した旧公営住宅敷地など、財産の管理替えに伴う異動となっている。

建物の取得については、災害公営住宅平団地の建築、老朽化に伴う栗津小学校屋内運動場、長浜小学校屋内運動場、平野分団第2部消防詰所、肱北分団第3部消防詰所の建て替え、山鳥坂ダム建設事業による肱川公民館岩谷分館の移転建て替えを行っている。

建物の処分については、肱川地区複合公共施設建築に伴う肱川公民館の取壊し、旧栗津小学校屋内運動場、旧長浜小学校屋内運動場、旧平野分団第2部詰所、旧肱北分団第3部消防詰所の解体取壊し等を行っている。

空 白

むすび

第6 むすび

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入476億6136万4千円、歳出433億1774万9千円で、前年度と比較して、歳入は7億8702万7千円、歳出は20億5481万9千円減少している。これを決算収支でみると形式収支は43億4361万5千円の黒字、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億3807万3千円を差し引いた実質収支は41億0554万2千円の黒字で、前年度の実質収支26億5171万7千円を差し引いた単年度収支は14億5382万5千円の黒字となっている。

まず、一般会計においては、形式収支が39億5949万9千円、翌年度へ繰り越すべき財源2億3807万3千円を差し引いた実質収支は37億2142万6千円の黒字で、前年度の実質収支22億8826万5千円を差し引いた単年度収支は14億3316万1千円の黒字となっている。なお、財政調整基金積立金に34万円を積み立て、7949万2千円の地方債繰上償還を行ったため、これらを加えた実質単年度収支は15億1299万3千円の黒字となっている。

続いて、歳入決算額では、市税、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債などが増加し、利子割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料及び国庫支出金などが減少していて、全体では0.7%減少している。自主財源と依存財源の割合は、自主財源26.3%、依存財源73.7%となっていて、前年度比では自主財源が0.7ポイント上昇している。

次に、歳出決算額では、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費及び公債費が増加し、議会費、総務費、教育費及び災害復旧費が減少しているが、全体でみると4.5%減少している。

歳入の根幹である市税は、前年度と比べ2038万円増加し、歳入全体に占める割合は12.3%で前年度比0.1ポイント増加している。不納欠損額は957万9千円で前年度と比べて488万7千円増加し、収入未済額は7917万8千円で、前年度と比べて2282万4千円減少している。今後とも税負担の公平性と歳入確保の観点から愛媛地方税滞納整理機構における知識技能を有効活用するなど、滞納防止、徴収率の向上に鋭意努力されるよう要望する。

次に、特別会計（9会計）においては、形式収支、実質収支共に3億8411万6千円の黒字となっている。いずれも黒字又は収支同額の決算となっており、前年度の実質収支3億6345万2千円を差し引いた単年度収支は2066万4千円の黒字となっている。

このうち、国民健康保険特別会計においては、不能欠損額は前年度と比べて増加、収入未済額は減少し、介護保険特別会計（保険事業勘定）においては、前年度と比べて不納欠損額、収入未済額共に減少している。社会保険制度の負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るためにも、今後共、なお一層の収納率向上に努められたい。

市債の年度末現在高は一般会計で329億4185万4千円、特別会計で1億8561万5千円、総額331億2746万9千円となっており、前年度末現在高311億6549万5千円と比べると19億6197万4千円増加している。

市債の現在高は増加したものの、実質公債費比率は7.1%となって前年度と同率、将来負担比率は41.5%となって前年度の41.7%と比べ0.2ポイント改善している。しかしながら、近年、学校耐震化を

はじめ施設整備事業への取組に伴い市債発行額が増加したことにより、令和4年度以降は実質公債費比率、将来負担率共に上昇することが予想されている。

平成30年度から令和元年度においては、平成30年7月豪雨災害に伴う多額の支出が必要となったこと等から、財政調整基金を平成30年度に5億円、令和元年度に約2億円を取り崩したものの、令和2年度には約2億円を積み立てている。不測の大規模災害等に備え、財政調整基金の適正規模への追加積立てについて考慮されたい。また、新型コロナウイルス収束の先が見えない中、不安定な世界情勢がみられるなど、経済状況好転の見通しは不透明であり、当市の財政状況も悪化に向かう恐れがある。今後においては、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標への影響を最大限考慮しながら、適正な事業計画等の推進と健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料

別表 1	会計別決算総括表 (その1)	45
別表 2	会計別決算総括表 (その2)	46
	1 歳入	46
	2 歳出	48
別表 3	一般会計 款別歳入予算執行状況	50
別表 4	一般会計 歳入決算額年度別財源分析表	52
別表 5	一般会計 歳入決算額財源分析表	53
別表 6	一般会計 款別歳出予算執行状況	54
別表 7	一般会計 款別節別歳出決算及び年度比較表	56
別表 8	一般会計 性質別歳出決算分析表	58
別表 9	市 債 の 状 況	59
別表 10	特別会計 歳入予算款別執行状況	60
	国民健康保険	
	国民健康保険診療所	
	後期高齢者医療	
	介護保険	
	飲料水供給事業	
	港湾施設事業	
	土地取得造成	

農業集落排水事業

温泉事業

別表 11 特別会計歳出予算款別執行状況 66

国民健康保険

国民健康保険診療所

後期高齢者医療

介護保険

飲料水供給事業

港湾施設事業

土地取得造成

農業集落排水事業

温泉事業

別表 1

会計別決算総括表(その1)

(単位:千円)

区分 会計別	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支額 ア-イ ウ	翌年度へ繰越 すべき財源 エ	実質収支額 ウ-エ オ	前年度 実質収支額 カ	単年度 収支額 オ-カ
一般会計	35,862,918	31,903,419	3,959,499	238,073	3,721,426	2,288,265	1,433,161
特別会計	11,798,446	11,414,330	384,116	0	384,116	363,452	20,664
国民健康保険	5,525,762	5,244,150	281,612	0	281,612	308,485	△ 26,873
国民健康保険 診療所	91,125	89,450	1,675	0	1,675	0	1,675
後期高齢者 療 医	675,195	649,243	25,952	0	25,952	26,602	△ 650
介護保険 (保険事業勘定)	5,406,545	5,331,668	74,877	0	74,877	28,365	46,512
介護保険 (サービス事業勘定)	33,418	33,418	0	0	0	0	0
飲料水 供給事業	33,505	33,505	0	0	0	0	0
港湾施設事業	9,648	9,648	0	0	0	0	0
土地取得造成	0	0	0	0	0	0	0
住宅新築資金 等貸付事業	0	0	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業	17,700	17,700	0	0	0	0	0
温泉事業	5,548	5,548	0	0	0	0	0
商業集積 施設管理	0	0	0	0	0	0	0
工業用地 造成事業	0	0	0	0	0	0	0
合計	47,661,364	43,317,749	4,343,615	238,073	4,105,542	2,651,717	1,453,825

(注) 住宅新築資金等貸付事業、商業集積施設管理及び工業用地造成事業特別会計については、令和2年度末をもって廃止となっているが、前年度との比較のため特別会計に含み記載している(以下同じ)。

別表 2

会計別決算総括表(その2)

1 歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
		ア	イ	ウ	エ
一 般 会 計		37,179,690	36,352,177	35,862,918 (還付未済額139含む。)	9,626
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,463,321	5,607,724	5,525,762 (還付未済額276含む。)	3,960
	国 民 健 康 保 険 診 療 所	103,823	91,125	91,125	0
	後 期 高 齢 者 医 療	673,383	677,328	675,195 (還付未済額1,513含む。)	857
	介 護 保 険 (介 護 保 険 事 業 勘 定)	5,585,557	5,424,095	5,406,545 (還付未済額465含む。)	5,508
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	36,708	33,418	33,418	0
	飲 料 水 供 給 事 業	39,206	33,588	33,505	0
	港 湾 施 設 事 業	10,533	9,648	9,648	0
	土 地 取 得 造 成	201	0	0	0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	20,151	17,795	17,700	0
	温 泉 事 業	8,844	5,548	5,548	0
	商 業 集 積 施 設 管 理	0	0	0	0
	計 工 業 用 地 造 成 事 業	0	0	0	0
小 計		11,941,727	11,900,269	11,798,446 (還付未済額2,254含む。)	10,325
合 計		49,121,417	48,252,446	47,661,364 (還付未済額2,393含む。)	19,951

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ=オ	収 入 率		前年度収入済額 カ	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ		増 減 額 ウ-カ=キ	比 率 キ/カ
479,772	96.5	98.7	36,105,727 (還付未済額38含む。)	△ 242,809	△ 0.7
78,278	101.1	98.5	5,398,091 (還付未済額81含む。)	127,671	2.4
0	87.8	100.0	93,504	△ 2,379	△ 2.5
2,789	100.3	99.7	668,710 (還付未済額2,089含む。)	6,485	1.0
12,507	96.8	99.7	5,353,626 (還付未済額314含む。)	52,919	1.0
0	91.0	100.0	30,510	2,908	9.5
83	85.5	99.8	35,728	△ 2,223	△ 6.2
0	91.6	100.0	7,227	2,421	33.5
0	0.1	100.0	3	△ 3	△ 90.2
0	-	-	161,318	△ 161,318	皆減
95	87.8	99.5	15,263	2,437	16.0
0	62.7	100.0	5,591	△ 43	△ 0.8
0	-	-	3,140	△ 3,140	皆減
0	-	-	569,953	△ 569,953	皆減
93,752	98.8	99.1	12,342,664 (還付未済額2,484含む。)	△ 544,218	△ 4.4
573,524	97.0	98.8	48,448,391 (還付未済額2,522含む。)	△ 787,027	△ 1.6

2 歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
		ア	イ	ウ	ア-イ-ウ=エ
一 般 会 計		37,179,690	31,903,419	2,106,251	3,170,020
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,463,321	5,244,150	0	219,171
	国民健康保険診療所	103,823	89,450	0	14,373
	後 期 高 齢 者 医 療	673,383	649,243	0	24,140
	介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	5,585,557	5,331,668	0	253,889
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	36,708	33,418	0	3,290
	飲 料 水 供 給 事 業	39,206	33,505	0	5,701
	港 湾 施 設 事 業	10,533	9,648	0	885
	土 地 取 得 造 成	201	0	0	201
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	20,151	17,700	0	2,451
	温 泉 事 業	8,844	5,548	0	3,296
	商 業 集 積 施 設 管 理	0	0	0	0
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	0	0	0
計		11,941,727	11,414,330	0	527,397
合 計		49,121,417	43,317,749	2,106,251	3,697,417

(単位:千円、%)

執行率 イ/ア	前年度支出済額 才	対前年度比較	
		増減額 イ-才=カ	比率 カ/才
85.8	33,393,356	△ 1,489,937	△ 4.5
96.0	5,089,606	154,544	3.0
86.2	93,504	△ 4,054	△ 4.3
96.4	642,108	7,135	1.1
95.5	5,325,261	6,407	0.1
91.0	30,510	2,908	9.5
85.5	35,728	△ 2,223	△ 6.2
91.6	7,227	2,421	33.5
0.1	3	△ 3	△ 90.2
-	161,318	△ 161,318	皆減
87.8	15,263	2,437	16.0
62.7	5,591	△ 43	△ 0.8
-	3,140	△ 3,140	皆減
-	569,953	△ 569,953	皆減
95.6	11,979,212	△ 564,882	△ 4.7
88.2	45,372,568	△ 2,054,819	△ 4.5

別表3

一般会計款別歳入予算執行状況

款別	区分	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
1	市税	3,992,166	4,514,951	4,426,333 (還付未済額139含む。)	12.3	9,579
2	地方譲与税	418,022	449,486	449,486	1.2	0
3	利子割交付金	9,500	5,189	5,189	0.0	0
4	配当割交付金	12,000	23,426	23,426	0.1	0
5	株式等譲渡所得割交付金	13,000	29,111	29,111	0.1	0
6	法人事業税交付金	26,000	65,576	65,576	0.2	0
7	地方消費税交付金	954,000	1,014,200	1,014,200	2.8	0
8	ゴルフ場利用税交付金	8,000	9,843	9,843	0.0	0
9	自動車税環境性能割交付金	23,000	30,039	30,039	0.1	0
10	地方特例交付金	72,687	85,832	85,832	0.2	0
11	地方交付税	10,188,958	10,951,479	10,951,479	30.5	0
12	交通安全対策特別交付金	5,500	5,006	5,006	0.0	0
13	分担金及び負担金	210,957	166,429	163,040	0.5	47
14	使用料及び手数料	443,532	506,431	378,839	1.1	0
15	国庫支出金	8,130,737	7,016,212	7,016,212	19.6	0
16	県支出金	2,082,902	1,784,325	1,784,325	5.0	0
17	財産収入	136,034	180,295	180,245	0.5	0
18	寄附金	340,002	335,362	335,362	0.9	0
19	繰入金	944,861	540,673	540,673	1.5	0
20	繰越金	1,972,471	2,712,371	2,712,371	7.6	0
21	諸収入	607,457	957,441	687,831	1.9	0
22	市債	6,587,904	4,968,500	4,968,500	13.9	0
	合計	37,179,690	36,352,177	35,862,918 (還付未済額139含む。)	100.0	9,626

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前年度収入済額		対前年度比較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ	才	構 成 割 合	増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
79,178	110.9	98.0	4,405,953 (還付未済額38含む。)	12.2	20,380	0.5
0	107.5	100.0	442,870	1.2	6,616	1.5
0	54.6	100.0	5,782	0.0	△ 593	△ 10.3
0	195.2	100.0	15,128	0.0	8,298	54.9
0	223.9	100.0	20,372	0.1	8,739	42.9
0	252.2	100.0	27,489	0.1	38,087	138.6
0	106.3	100.0	943,269	2.6	70,931	7.5
0	123.0	100.0	8,591	0.0	1,252	14.6
0	130.6	100.0	27,575	0.1	2,464	8.9
0	118.1	100.0	35,252	0.1	50,580	143.5
0	107.5	100.0	10,088,535	27.9	862,944	8.6
0	91.0	100.0	5,670	0.0	△ 664	△ 11.7
3,342	77.3	98.0	437,425	1.2	△ 274,385	△ 62.7
127,592	85.4	74.8	479,210	1.3	△ 100,371	△ 20.9
0	86.3	100.0	9,296,066	25.8	△ 2,279,854	△ 24.5
0	85.7	100.0	1,566,266	4.3	218,059	13.9
50	132.5	100.0	63,535	0.2	116,710	183.7
0	98.6	100.0	247,333	0.7	88,029	35.6
0	57.2	100.0	517,236	1.4	23,437	4.5
0	137.5	100.0	2,614,514	7.3	97,857	3.7
269,610	113.2	71.8	462,556	1.3	225,275	48.7
0	75.4	100.0	4,395,100	12.2	573,400	13.0
479,772	96.5	98.7	36,105,727 (還付未済額38含む。)	100.0	△ 242,809	△ 0.7

別表 4

一般会計歳入決算額年度別財源分析表

(単位:千円、%)

財源別		年度別	決 算 額		前 年 度 決 算 額	
				構 成 割 合		構 成 割 合
自 主 財 源	市 税	4,426,333	12.3	4,405,953	12.2	
	分担金及び負担金	163,040	0.5	437,425	1.2	
	使用料及び手数料	378,839	1.1	479,210	1.3	
	財産収入	180,245	0.5	63,535	0.2	
	寄附金	335,362	0.9	247,333	0.7	
	繰入金	540,673	1.5	517,236	1.4	
	繰越金	2,712,371	7.6	2,614,514	7.3	
	諸収入	687,831	1.9	462,556	1.3	
	小 計	9,424,694	26.3	9,227,762	25.6	
依 存 財 源	地方譲与税	449,486	1.2	442,870	1.2	
	利子割交付金	5,189	0.0	5,782	0.0	
	配当割交付金	23,426	0.1	15,128	0.0	
	株式等譲渡所得割交付金	29,111	0.1	20,372	0.1	
	法人事業税交付金	65,576	0.2	27,489	0.1	
	地方消費税交付金	1,014,200	2.8	943,269	2.6	
	ゴルフ場利用税交付金	9,843	0.0	8,591	0.0	
	自動車税環境性能割交付金	30,039	0.1	27,575	0.1	
	地方特例交付金	85,832	0.2	35,252	0.1	
	地方交付税	10,951,479	30.5	10,088,535	27.9	
	交通安全対策特別交付金	5,006	0.0	5,670	0.0	
	国庫支出金	7,016,212	19.6	9,296,066	25.8	
	県支出金	1,784,325	5.0	1,566,266	4.3	
	市 債	4,968,500	13.9	4,395,100	12.2	
	小 計	26,438,224	73.7	26,877,965	74.4	
計	35,862,918	100.0	36,105,727	100.0		

別表 5

一般会計歳入決算額財源分析表

(単位:千円、%)

区 分	財 源 別	一 般 財 源		特 定 財 源		計	
			構 成 合 割		構 成 合 割		構 成 合 割
市	税	4,426,333	19.8	0	0.0	4,426,333	12.3
地 方 譲 与	税	449,486	2.0	0	0.0	449,486	1.2
利 子 割 交 付 金		5,189	0.0	0	0.0	5,189	0.0
配 当 割 交 付 金		23,426	0.1	0	0.0	23,426	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		29,111	0.1	0	0.0	29,111	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金		65,576	0.3	0	0.0	65,576	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金		1,014,200	4.5	0	0.0	1,014,200	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,843	0.1	0	0.0	9,843	0.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		30,039	0.2	0	0.0	30,039	0.1
地 方 特 例 交 付 金		85,832	0.4	0	0.0	85,832	0.2
地 方 交 付 税		10,951,479	48.9	0	0.0	10,951,479	30.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,006	0.0	0	0.0	5,006	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		1,250	0.0	161,790	1.2	163,040	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料		50,521	0.2	328,318	2.5	378,839	1.1
国 庫 支 出 金		1,162,728	5.2	5,853,484	43.5	7,016,212	19.6
県 支 出 金		6,630	0.0	1,777,695	13.2	1,784,325	5.0
財 産 収 入		175,537	0.8	4,708	0.0	180,245	0.5
寄 附 金		633	0.0	334,729	2.5	335,362	0.9
繰 入 金		540	0.0	540,133	4.0	540,673	1.5
繰 越 金		2,712,371	12.1	0	0.0	2,712,371	7.6
諸 収 入		214,110	0.9	473,721	3.5	687,831	1.9
市 債		977,800	4.4	3,990,700	29.6	4,968,500	13.9
合 計		22,397,640	100.0	13,465,278	100.0	35,862,918	100.0
内 訳	自 主 財 源	7,581,295	33.8	1,843,399	13.7	9,424,694	26.3
	依 存 財 源	14,816,345	66.2	11,621,879	86.3	26,438,224	73.7

別表 6

一般会計款別歳出予算執行状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		ア	イ	ウ	ア-イ-ウ
1	議会費	203,268	185,464	0	17,804
2	総務費	6,530,531	5,710,421	383,875	436,235
3	民生費	10,364,844	9,248,486	85,521	1,030,837
4	衛生費	3,139,835	2,576,970	79,156	483,709
5	労働費	70,000	70,000	0	0
6	農水産業林費	1,463,510	1,147,324	176,179	140,007
7	商工費	1,888,141	1,695,177	0	192,964
8	土木費	4,832,921	3,430,660	1,061,728	340,533
9	消防費	1,795,477	1,647,374	11,898	136,205
10	教育費	2,886,085	2,670,449	0	215,636
11	災害復旧費	888,337	465,205	307,894	115,238
12	公債費	3,097,577	3,055,889	0	41,688
13	予備費	19,164	0	0	19,164
	合計	37,179,690	31,903,419	2,106,251	3,170,020

(単位:千円、%)

執行率 イ/ア	前年度 支出済額 エ	対前年度比較	
		増減額 イ-エ=オ	比較 オ/エ
91.2	190,651	△ 5,187	△ 2.7
87.4	8,036,869	△ 2,326,448	△ 28.9
89.2	8,659,320	589,166	6.8
82.1	2,321,657	255,313	11.0
100.0	70,000	0	0.0
78.4	986,257	161,067	16.3
89.8	1,471,141	224,036	15.2
71.0	3,245,750	184,910	5.7
91.8	932,211	715,163	76.7
92.5	3,813,997	△ 1,143,548	△ 30.0
52.4	847,343	△ 382,138	△ 45.1
98.7	2,818,160	237,729	8.4
0.0	0	0	—
85.8	33,393,356	△ 1,489,937	△ 4.5

別表 7

一般会計款別節別歳出決算及び年度比較表

節 別	款 別		1款	2款	3款	4款	5款	6款	7款	8款
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費	土木費		
1 報 酬	88,119	41,298	188,464	33,946	0	25,020	4,642	4,809		
2 給 料	20,507	478,634	720,600	142,107	0	152,252	78,938	188,355		
3 職員手当等	34,945	761,303	308,488	85,045	0	75,318	43,389	93,370		
4 共 済 費	33,910	314,271	147,368	33,289	0	41,582	23,121	51,162		
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0		
7 報 償 費		93,722	28,816	3,469	0	483	177	767		
8 旅 費	791	8,927	776	471	0	431	268	121		
9 交 際 費	258	266	0	0	0	0	0	0		
10 需 用 費	3,445	121,890	141,605	134,979	0	13,578	12,688	83,482		
11 役 務 費	186	147,652	26,862	22,132	0	3,539	8,823	16,389		
12 委 託 料	2,154	326,599	297,728	943,444	0	108,265	161,373	384,079		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	368	242,611	8,753	22,096	0	7,054	8,532	12,373		
14 工 事 請 負 費	0	165,110	36,784	22,608	0	276,679	16,699	1,844,312		
15 原 材 料 費	0	3,006	75	184	0	2,647		21,661		
16 公有財産購入費	0	10,141	0	0	0	0	0	58,764		
17 備 品 購 入 費	0	8,719	7,052	6,648	0	119	4,851	135		
18 負担金補助及び 交 付 金	724	1,775,645	2,731,441	1,009,934	0	367,235	1,259,442	447,865		
19 扶 助 費	0	0	3,049,436	1,516	0	0	0	0		
20 貸 付 金	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0		
21 補償補填及び 賠 償 金	57	380	0	0	0	0	0	146,785		
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	95,712	0	0	0	0	0	1,252		
23 投資及び出資金	0	0	0	87,811	0	0	0	67,900		
24 積 立 金	0	1,114,112	58	4	0	63,224	6	2		
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0		
26 公 課 費	0	423	131	486	0	110	52	211		
27 繰 出 金	0	0	1,554,049	26,801	0	9,788	2,176	6,866		
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	185,464	5,710,421	9,248,486	2,576,970	70,000	1,147,324	1,695,177	3,430,660		
構 成 割 合	0.6	17.9	29.0	8.1	0.2	3.6	5.3	10.7		

(単位:千円、%)

9款 消 防 費	10款 教 育 費	11款 災 害 復 旧 費	12款 公 債 費	合 計	構 成 割 合	前 年 度	
						支 出 済 額	構 成 割 合
39,440	78,775	0	0	504,513	1.6	487,246	1.5
6,838	355,402	0	0	2,143,633	6.7	2,266,861	6.8
2,580	158,256	0	99	1,562,793	4.9	1,632,549	4.9
	85,628	0	0	730,331	2.3	747,147	2.2
0	0	0	0	0	0.0	90	0.0
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
457	16,636	0	0	144,527	0.5	123,369	0.4
25,342	2,408	0	0	39,535	0.1	40,640	0.1
22	38	0	0	584	0.0	610	0.0
25,314	379,287	4,129	40	920,437	2.9	827,983	2.5
5,378	34,784	2,235	0	267,980	0.8	227,719	0.7
27,833	486,695	242,318	0	2,980,488	9.3	2,839,923	8.5
2,361	119,183	674	0	424,005	1.3	390,540	1.2
801,564	781,767	215,801	0	4,161,324	13.1	4,790,922	14.3
284	562	0	0	28,419	0.1	26,769	0.1
0	0	0	0	68,905	0.2	16,526	0.0
29,124	83,372	0	0	140,020	0.4	449,242	1.3
679,473	87,557	48	0	8,359,364	26.2	9,312,259	27.9
0	0	0	0	3,050,952	9.6	3,017,266	9.0
0	0	0	0	140,000	0.4	140,000	0.4
0	0	0	0	147,222	0.5	76,831	0.2
0	0	0	3,055,750	3,152,714	9.9	2,865,694	8.6
0	0	0	0	155,711	0.5	159,236	0.5
0	11	0	0	1,177,417	3.7	1,028,100	3.1
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
1,364	88	0	0	2,865	0.0	2,544	0.0
0	0	0	0	1,599,680	5.0	1,923,290	5.8
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
1,647,374	2,670,449	465,205	3,055,889	31,903,419	100.0	33,393,356	100.0
5.2	8.4	1.4	9.6	100.0			

別表 8

一般会計性質別歳出決算分析表

(単位:千円、%)

区 分 科 目		決 算 額		前年度決算額		
			決算額 構成比		決算額 構成比	
1 消費的経費		17,922,090	56.1	20,551,045	61.5	
内 訳	(1) 人件費	4,827,724	15.1	5,005,571	15.0	
	うち職員給与費	3,010,381	9.4	3,197,100	9.6	
	(2) 物件費	3,614,489	11.3	3,516,999	10.5	
	(3) 維持補修費	261,238	0.8	241,316	0.7	
	(4) 扶助費	5,012,919	15.7	3,904,405	11.7	
	(5) 補助費等	4,205,720	13.2	7,882,754	23.6	
2 投資的経費		7,202,762	22.6	6,090,334	18.3	
内 訳	(6) 普通建設事業費	6,737,557	21.1	5,242,991	15.8	
	内 訳	補助事業費	3,556,084	11.1	3,062,229	9.2
		単独事業費	3,123,528	9.8	2,125,894	6.4
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0
		県営事業負担金等	57,945	0.2	54,868	0.2
	(7) 災害復旧費	465,205	1.5	847,343	2.5	
	(8) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	
	3 その他の経費		6,778,567	21.3	6,751,977	20.2
合 計		31,903,419	100.0	33,393,356	100.0	

別表 9

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減額			令和3年度末 現 在 高	
		起 債 額	償 還 額	左 の う ち 繰上償還額		
一 般 会 計	1 普 通 債	20,275,550	4,217,500	2,131,719	300	22,361,331
	(1) 総 務 債	1,531,055	1,082,500	123,243	0	2,490,312
	(2) 民 生 債	1,496,118	0	123,149	0	1,372,969
	(3) 衛 生 債	903,550	114,600	26,737	0	991,413
	(4) 農 林 水 産 債	417,873	193,900	40,153	0	571,620
	(5) 商 工 債	721,870	7,000	62,805	0	666,065
	(6) 土 木 債	6,172,849	1,411,600	886,654	300	6,697,795
	(7) 消 防 債	1,229,996	835,100	151,720	0	1,913,376
	(8) 教 育 債	7,802,239	572,800	717,258	0	7,657,781
	2 災 害 復 旧 債	2,978,522	87,100	104,673	79,170	2,960,949
	(1) 単 独	2,435,764	12,500	85,053	77,278	2,363,211
	(2) 補 助	542,758	74,600	19,620	1,892	597,738
	3 そ の 他	7,711,277	663,900	755,603	0	7,619,574
	(1) 減 収 補 填 債	81,900	0	0	0	81,900
	(2) 減 税 補 填 債	67,372	0	20,767	0	46,605
	(3) 臨 時 税 収 補 填 債	0	0	0	0	0
	(4) 臨 時 財 政 対 策 債	7,413,621	663,900	712,510	0	7,365,011
	(5) 歳 入 欠 かん 債	132,200	0	16,525	0	115,675
	(6) そ の 他	16,184		5,801	0	10,383
小 計	30,965,349	4,968,500	2,991,995	79,470	32,941,854	
特 別 会 計	1 飲 料 水 供 給 事 業 債	100,196	0	13,390	0	86,806
	2 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	0	0	0	0	0
	3 農 業 集 落 排 水 事 業 債	84,711	0	1,597	0	83,114
	4 土 地 取 得 造 成 特 別 会 計	0	0	0	0	0
	5 温 泉 事 業 特 別 会 計	1,000	0	125	0	875
	6 国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計	14,239	1,500	920	0	14,820
	小 計	200,146	1,500	16,032	0	185,615
合 計	31,165,495	4,970,000	3,008,027	79,470	33,127,469	

(注) 年度中増減による年度末現在高が整合しない場合があるのは、端数処理によるものである。

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 1

会計別	区分 款別	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	構成割合	不納欠損額 エ
国民健康保険	国民健康保険税	869,789	955,457	873,545 (還付未済額274含む。)	15.8	3,960
	使用料及び手数料	51	457	459 (還付未済額2含む。)	0.0	0
	国庫支出金	6,000	3,480	3,480	0.1	0
	県支出金	4,015,351	3,844,001	3,844,001	69.5	0
	繰入金	501,090	468,386	468,386	8.5	0
	繰越金	35,940	308,485	308,485	5.6	0
	諸収入	35,100	27,458	27,406	0.5	0
	合計	5,463,321	5,607,724	5,525,762 (還付未済額276含む。)	100.0	3,960
国民健康保険診療所	診療収入	84,977	83,158	83,158	91.3	0
	使用料及び手数料	328	373	373	0.4	0
	繰入金	14,959	2,245	2,245	2.5	0
	諸収入	2,059	3,849	3,849	4.2	0
	市債	1,500	1,500	1,500	1.6	0
	合計	103,823	91,125	91,125	100.0	0
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	401,575	416,289	414,156 (還付未済額1,513含む。)	61.3	857
	使用料及び手数料	10	33	33	0.0	0
	国庫支出金	0	0	0	0.0	0
	繰入金	237,246	227,519	227,519	33.7	0
	繰越金	25,815	26,603	26,603	4.0	0
	諸収入	8,737	6,884	6,884	1.0	0
	合計	673,383	677,328	675,195 (還付未済額1,513含む。)	100.0	857

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 オ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
78,226	100.4	91.4	885,152 (還付未済額81含む。)	16.4	△ 11,607	△ 1.3
0	900.0	100.4	540	0.0	△ 81	△ 15.0
0	58.0	100.0	9,853	0.2	△ 6,373	△ 64.7
0	95.7	100.0	3,703,479	68.6	140,522	3.8
0	93.5	100.0	472,183	8.7	△ 3,797	△ 0.8
0	858.3	100.0	289,618	5.4	18,867	6.5
52	78.1	99.8	37,266	0.7	△ 9,860	△ 26.5
78,278	101.1	98.5	5,398,091 (還付未済額81含む。)	100.0	127,671	2.4
0	97.9	100.0	84,407	90.3	△ 1,249	△ 1.5
0	113.7	100.0	372	0.4	1	0.3
0	15.0	100.0	7,121	7.6	△ 4,876	△ 68.5
0	186.9	100.0	1,604	1.7	2,245	140.0
0	100.0	100.0	0	0.0	1,500	皆増
0	87.8	100.0	93,504	100.0	△ 2,379	△ 2.5
2,789	103.1	99.5	407,756 (還付未済額2,089含む。)	61.0	6,400	1.6
0	330.0	100.0	45	0.0	△ 12	△ 26.7
0	-	-	132	0.0	△ 132	皆減
0	95.9	100.0	230,589	34.5	△ 3,070	△ 1.3
0	103.1	100.0	23,905	3.6	2,698	11.3
0	78.8	100.0	6,283	0.9	601	9.6
2,789	100.3	99.7	668,710 (還付未済額2,089含む。)	100.0	6,485	1.0

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 2

会計別	区分 款別	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
介護保険 (保険事業勘定)	保険料	946,024	964,138	946,588 (還付未済額465含む。)	17.5	5,508
	分担金及び負担金	1,576	1,460	1,460	0.0	0
	使用料及び手数料	10	50	50	0.0	0
	国庫支出金	1,458,084	1,450,403	1,450,403	26.8	0
	支払基金交付金	1,435,008	1,373,932	1,373,932	25.4	0
	県支出金	779,501	750,588	750,588	13.9	0
	財産収入	33	52	52	0.0	0
	繰入金	934,830	852,060	852,060	15.8	0
	繰越金	28,364	28,365	28,365	0.5	0
	諸収入	2,127	3,047	3,047	0.1	0
	合計	5,585,557	5,424,095	5,406,545 (還付未済額465含む。)	100.0	5,508
(サービス事業勘定) 介護保険	サービス収入	26,880	27,334	27,334	81.8	0
	繰入金	9,827	6,084	6,084	18.2	0
	諸収入	1	0	0	0.0	0
	合計	36,708	33,418	33,418	100.0	0
飲料水 供給事業	使用料及び手数料	6,814	7,645	7,562	22.6	0
	繰入金	32,359	25,877	25,877	77.2	0
	諸収入	23	66	66	0.2	0
	繰越金	10	0	0	0.0	0
	合計	39,206	33,588	33,505	100.0	0
港湾 施設事業	使用料及び手数料	2,178	2,432	2,432	25.2	0
	繰入金	8,048	6,866	6,866	71.2	0
	諸収入	307	350	350	3.6	0
	合計	10,533	9,648	9,648	100.0	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 オ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
12,507	100.1	98.2	899,091 (還付未済額314含む。)	16.8	47,497	5.3
0	92.6	100.0	1,312	0.0	148	11.3
0	500.0	100.0	68	0.0	△ 18	△ 26.5
0	99.5	100.0	1,414,401	26.4	36,002	2.5
0	95.7	100.0	1,378,783	25.8	△ 4,851	△ 0.4
0	96.3	100.0	741,035	13.8	9,553	1.3
0	157.6	100.0	48	0.0	4	8.3
0	91.1	100.0	845,550	15.8	6,510	0.8
0	100.0	100.0	70,601	1.3	△ 42,236	△ 59.8
0	143.3	100.0	2,737	0.1	310	11.3
12,507	96.8	99.7	5,353,626 (還付未済額314含む。)	100.0	52,919	1.0
0	101.7	100.0	26,697	87.5	637	2.4
0	61.9	100.0	3,813	12.5	2,271	59.6
0	-	-	0	-	0	-
0	91.0	100.0	30,510	100.0	2,908	9.5
83	111.0	98.9	8,791	24.6	△ 1,229	△ 14.0
0	80.0	100.0	23,830	66.7	2,047	8.6
0	287.0	100.0	3,107	8.7	△ 3,041	△ 97.9
0	0.0	-	0	0.0	0	-
83	85.5	99.8	35,728	100.0	△ 2,223	△ 6.2
0	111.7	100.0	2,783	38.5	△ 351	△ 12.6
0	85.3	100.0	4,137	57.2	2,729	66.0
0	114.0	100.0	307	4.3	43	14.0
0	91.6	100.0	7,227	100.0	2,421	33.5

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 3

会計別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	構成割合	不納欠損額
		ア	イ	ウ		エ
土地取得造成	財産収入	1	0	0	100.0	0
	繰入金	199	0	0	0.0	0
	繰越金	1	0	0	0.0	0
	合計	201	0	0	100.0	0
住宅新築等貸付事業	県支出金	0	0	0	-	0
	繰入金	0	0	0	-	0
	諸収入	0	0	0	-	0
	合計	0	0	0	-	0
農業集落排水事業	使用料及び手数料	7,850	8,008	7,913	44.7	0
	繰入金	12,295	9,787	9,787	55.3	0
	繰越金	5	0	0	-	0
	諸収入	1	0	0	-	0
	市債	0	0	0	-	0
	合計	20,151	17,795	17,700	100.0	0
温泉事業	使用料及び手数料	2,062	2,063	2,063	37.2	0
	財産収入	1,309	1,309	1,309	23.6	0
	繰入金	5,473	2,176	2,176	39.2	0
	合計	8,844	5,548	5,548	100.0	0
商業集積施設管理	財産収入	0	0	0	-	0
	繰越金	0	0	0	-	0
	合計	0	0	0	-	0
工業用地造成事業	財産収入	0	0	0	-	0
	繰入金	0	0	0	-	0
	合計	0	0	0	-	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 オ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
0	29.5	100.0	3	100.0	△ 3	△ 90.2
0	0.0	-	0	0.0	0	-
0	0.0	-	0	0.0	0	-
0	0.1	100.0	3	100.0	△ 3	△ 90.2
0	-	-	315	0.2	△ 315	皆減
0	-	-	156,993	97.3	△ 156,993	皆減
0	-	-	4,010	2.5	△ 4,010	皆減
0	-	-	161,318	100.0	△ 161,318	皆減
95	100.8	98.8	8,002	52.4	△ 89	△ 1.1
0	79.6	100.0	7,261	47.6	2,526	34.8
0	0.0	-	0	0.0	0	-
0	0.0	-	0	-	0	-
0	-	-	0	0.0	0	-
95	87.8	99.5	15,263	100.0	2,437	16.0
0	100.0	100.0	2,063	36.9	0	0.0
0	100.0	100.0	1,310	23.4	△ 1	△ 0.1
0	39.8	100.0	2,218	39.7	△ 42	△ 1.9
0	62.7	100.0	5,591	100.0	△ 43	△ 0.8
0	-	-	3,062	97.5	△ 3,062	皆減
0	-	-	78	2.5	△ 78	皆減
0	-	-	3,140	100.0	△ 3,140	皆減
0	-	-	395,793	69.4	△ 395,793	皆減
0	-	-	174,160	30.6	△ 174,160	皆減
0	-	-	569,953	100.0	△ 569,953	皆減

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 1

会計別	区分 款別	予算現額 ア	支出済額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
国民健康保険	総務費	72,373	65,701	1.3	0
	保険給付費	3,979,120	3,808,949	72.6	0
	国民健康保険 事業費納付金	1,306,917	1,306,914	24.9	0
	共同事業拠出金	1	1	0.0	0
	保健事業費	37,637	29,787	0.6	0
	諸支出金	57,273	32,798	0.6	0
	予備費	10,000	0	-	0
	合計	5,463,321	5,244,150	100.0	0
国民健康保険診療所	総務費	44,602	41,173	46.0	0
	医療費	57,396	47,353	53.0	0
	公債費	925	924	1.0	0
	予備費	900	0	-	0
	合計	103,823	89,450	100.0	0
後期高齢者医療	総務費	31,728	29,064	4.5	0
	後期高齢者医療 広域連合納付金	637,982	619,102	95.3	0
	公債費	1	0	-	0
	諸支出金	2,672	1,077	0.2	0
	予備費	1,000	0	-	0
	合計	673,383	649,243	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
6,672	90.8	70,325	1.4	△ 4,624	△ 6.6
170,171	95.7	3,655,648	71.8	153,301	4.2
3	100.0	1,302,853	25.6	4,061	0.3
0	100.0	1	0.0	0	0.0
7,850	79.1	23,400	0.5	6,387	27.3
24,475	57.3	37,379	0.7	△ 4,581	△ 12.3
10,000	0.0	0	-	0	-
219,171	96.0	5,089,606	100.0	154,544	3.0
3,429	92.3	43,960	47.0	△ 2,787	△ 6.3
10,043	82.5	49,340	52.8	△ 1,987	△ 4.0
1	99.9	204	0.2	720	352.9
900	0.0	0	-	0	-
14,373	86.2	93,504	100.0	△ 4,054	△ 4.3
2,664	91.6	30,158	4.7	△ 1,094	△ 3.6
18,880	97.0	611,521	95.2	7,581	1.2
1	0.0	0	-	0	-
1,595	40.3	429	0.1	648	151.0
1,000	0.0	0	-	0	-
24,140	96.4	642,108	100.0	7,135	1.1

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 2

会計別	区分 款別	予算現額 ア	支出済額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
介護保険 (保険事業勘定)	総務費	120,254	109,037	2.0	0
	保険給付費	5,141,608	4,946,448	92.8	0
	地域支援事業費	280,696	247,149	4.6	0
	基金積立金	3,527	3,527	0.1	0
	公債費	1	0	-	0
	諸支出金	29,490	25,507	0.5	0
	予備費	9,981	0	-	0
	合計	5,585,557	5,331,668	100.0	0
介護保険 (サービス事業勘定)	事業費	36,608	33,418	100.0	0
	予備費	100	0	-	0
	合計	36,708	33,418	100.0	0
飲料水 供給事業	飲料水供給事業管理費	22,965	18,270	54.5	0
	飲料水供給事業建設費	0	0	0.0	0
	公債費	15,241	15,235	45.5	0
	予備費	1,000	0	-	0
	合計	39,206	33,505	100.0	0
港湾 施設事業	総務費	9,102	8,510	88.2	0
	港湾センター費	1,331	1,138	11.8	0
	予備費	100	0	-	0
	合計	10,533	9,648	100.0	0
土地 取得造成	諸支出金	1	0	100.0	0
	予備費	200	0	-	0
	合計	201	0	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
11,217	90.7	114,724	2.1	△ 5,687	△ 5.0
195,160	96.2	4,890,685	91.8	55,763	1.1
33,547	88.0	248,676	4.7	△ 1,527	△ 0.6
0	100.0	34,985	0.7	△ 31,458	△ 89.9
1	0.0	0	-	0	-
3,983	86.5	36,191	0.7	△ 10,684	△ 29.5
9,981	0.0	0	-	0	-
253,889	95.5	5,325,261	100.0	6,407	0.1
3,190	91.3	30,510	100.0	2,908	9.5
100	0.0	0	-	0	-
3,290	91.0	30,510	100.0	2,908	9.5
4,695	79.6	19,552	54.7	△ 1,282	△ 6.6
0	-	812	2.3	△ 812	皆減
6	100.0	15,364	43.0	△ 129	△ 0.8
1,000	0.0	0	0.0	0	-
5,701	85.5	35,728	100.0	△ 2,223	△ 6.2
592	93.5	6,014	83.2	2,496	41.5
193	85.5	1,213	16.8	△ 75	△ 6.2
100	0.0	0	-	0	-
885	91.6	7,227	100.0	2,421	33.5
1	29.5	3	100.0	△ 3	△ 90.2
200	0.0	0	-	0	-
201	0.1	3	100.0	△ 3	△ 90.2

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 3

会計別	区分 款別	予算現額 ア	支出済額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
住宅新築等貸付事業	住宅新築資金等貸付費	0	0	-	0
	公債費	0	0	-	0
	前年度繰上充用金	0	0	-	0
	合計	0	0	-	0
農業集落排水事業	総務費	18,203	15,902	89.8	0
	公債費	1,848	1,798	10.2	0
	予備費	100	0	-	0
	合計	20,151	17,700	100.0	0
温泉事業	管理費	8,668	5,423	97.7	0
	公債費	126	125	2.3	0
	予備費	50	0	-	0
	合計	8,844	5,548	100.0	0
商業集積施設管理	総務費	0	0	-	0
	諸支出金	0	0	-	0
	合計	0	0	-	0
工業用地造成事業	工業用地造成事業	0	0	-	0
	諸支出金	0	0	-	0
	合計	0	0	-	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
0	-	420	0.3	△ 420	皆減
0	-	1,337	0.8	△ 1,337	皆減
0	-	159,561	98.9	△ 159,561	皆減
0	-	161,318	100.0	△ 161,318	皆減
2,301	87.4	14,978	98.1	924	6.2
50	97.3	285	1.9	1,513	530.9
100	0.0	0	-	0	-
2,451	87.8	15,263	100.0	2,437	16.0
3,245	62.6	5,591	100.0	△ 168	△ 3.0
1	0.0	0	-	125	皆増
50	0.0	0	-	0	-
3,296	62.7	5,591	100.0	△ 43	△ 0.8
0	-	14	0.4	△ 14	皆減
0	-	3,126	99.6	△ 3,126	皆減
0	-	3,140	100.0	△ 3,140	皆減
0	-	174,160	30.6	△ 174,160	皆減
0	-	395,793	69.4	△ 395,793	皆減
0	-	569,953	100.0	△ 569,953	皆減

空 白

大洲市基金運用状況審査意見書

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 大洲市土地開発基金
- 2 令和3年度 大洲市庁用物品調達基金

第2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月3日まで

第3 審査の方法

各基金関係の諸帳簿と保管中の現金等の照合を行い、その計数の正否及び運用の適否について審査した。

第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確であり、設置の目的に沿って運用がなされている。

また、各基金に属する現金は、条例に基づき金融機関へ預金するなど確実かつ有利な方法で保管されていることを認めた。

第5 審査の概要

各基金の運用状況は次のとおりである。

1 大洲市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	14,800,106	295	8,682,500	6,117,901	
債 権	0	0	0	0	
計	14,800,106	295	8,682,500	6,117,901	
土 地	(264,912.09㎡)	(188.75㎡)	(0.00㎡)	(265,100.84㎡)	

現金の増加は、預金利子によるものである。

2 大洲市庁用物品調達基金

この基金は、庁用物品の集中購買を実施することにより、庁用物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものである。基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	1,253,718	23,247,385	23,952,026	549,077	
債 権	1,746,282	48,644,842	47,940,201	2,450,923	
合 計	3,000,000	71,892,227	71,892,227	3,000,000	

年度中の物品購入額は2393万4826円、物品払出額は2324万7385円であり、払出額は各会計歳出費目から当基金に振り替えられている。なお、条例により基金の額は300万円と定められている。

空

白